

令和7年12月11日

野田市議会議長 古橋 敏夫 様

環境経済委員会

委員長 濱田 勇次

行政視察報告書

1 出張者

(1) 委員 濱田 勇次 小林 裕子 庄司 真生 古矢 千晴

星野 幸治 古橋 敏夫 山口 克己

(2) 随員 議会事務局議事調査係長 大塚 崇史

2 視察先及び調査事項

(1) 福岡県筑紫野市 地域コミュニティによるまちづくり推進について

(2) 長崎市雲仙市 光り輝く雲仙力アップ事業について

(3) 長崎県長崎市 観光地域づくり事業について

3 視察期間

令和7年10月21日（火）～令和7年10月23日（木）

4 視察報告

(1) 福岡県筑紫野市 地域コミュニティによるまちづくりの推進について

◇ 筑紫野市の概要と視察地選択の理由

①市制施行 昭和47年4月1日

②人口 106,569人（48,014世帯）

③面積 87.73km²

④視察地選択の理由（市政との関連性）

筑紫野市では、地域住民が主体となり様々な地域課題の解決に当たる組織として小学校区単位程度のコミュニティ運営協議会を位置づけ、平成21年からモデル事業を実施し、令和7年からパートナーシップ協定に基づく自助・共助を進めている。

本市においても、自治会加入率の低下や運営の困難さ及び、少子高齢化や地域社会の変化の中にあつて、様々な課題が多様化し、顕在化してきている。この課題を抱える人々を支え、地域の課題を解決していくために、筑紫野市の地域コミュニティまちづくりは、参考になる事例と考え、候補地とした。

◇ 視察時の状況

①視察時間 午後 1 時 30 分 ～ 午後 3 時

②視察会場 筑紫野市議会 第 1 委員会室

③応対者職氏名

筑紫野市 市民生活部 コミュニティ推進課

課長 吉田 浩隆 氏

コミュニティ推進担当長 梅本 裕貴 氏

同市議会 議長 原口 政信 氏

議会事務局 議事課長 高木 美智子 氏

◇ 調査事項の概要

本視察では、令和 7 年度筑紫野市コミュニティ要覧を基に説明を受けた。

1 点目として、地域コミュニティが目指す姿は、全ての市民が、安全で安心、そして健康で心豊かな生活ができるよう、また、将来を担う子供たちの夢や希望が広がるように、新しい時代にふさわしい個性と魅力あふれるまちづくりが求められている。そのため、地域住民が主体となり、地域課題の解決や地域の魅力を生かしたまちづくりが進められているコミュニティを目指す姿としている。

また、自治会等の地縁団体と、ボランティアや N P O など特定の目的を持った機能団体とが活動の枠を超えて、それぞれの特性を生かしつつ、補完し合いながら地域における中核を担い、様々な地域課題の解決に当たる組織としてコミュニティ運営協議会を位置付けている。その経緯としては、設立期の平成 21～26 年にモデル事業として 7 つのコミュニティ運営協議会を設立。試行期の平成 27 年～令和元年に組織運営の試行、構成団体や事業等の見直しと充実、庁内体制の充実、支援体制を検討。定着期の令和

2～6年に持続可能な組織づくりを実施した。令和7年からは自主運営期としてパートナーシップ協定に基づく自助・共助を推進している。

さらに、地域の一体感の醸成（交流事業など）による地域づくり、担い手の育成（教育、各種講座）による人づくり、地域の課題解決（地域防災、地域福祉）によるまちづくりのサイクルを進めている。このサイクルの中で、各コミュニティ運営協議会では、地域課題の解決に向けた事業が展開され、また、地域活動への参加者を増やし、地域の一体感を醸成するとともに新たな担い手の育成に努めている。

2点目として、7つのコミュニティ区域について、各コミュニティ運営協議会の設立年月日、名称及び区域分けの説明があった。

3点目として、コミュニティ推進協議会について、7つのコミュニティ運営協議会とコミュニティ推進協議会、筑紫野市との関係及び組織図に関する説明があった。自治会長は所属するコミュニティ推進協議会の役員を兼ねているとのことである。

4点目として、コミュニティ運営協議会から推薦する審議会委員等（28審議会等）の一覧について説明があった。

5点目として、各コミュニティ運営協議会に対する地域コミュニティづくり交付金に係る令和7年度予算について説明があった。

6点目として、各コミュニティ運営協議会では、地域コミュニティ活動を継続的かつ計画的に実施するために地域まちづくり計画を策定しているとの説明があった。

優先して取り組む事業として、これまで開催されたコミュニティ連絡会の中で、防災に関する取組、高齢者の見守り等に関する取組、学校との連携等の子どもに関する取組、人材の確保・育成に関する取組について、各コミュニティの状況に関する情報交換がなされている。また、令和元年8月に各コミュニティ運営協議会に対して実施したアンケートとヒアリングの結果を踏まえ、各コミュニティが共通して抱える課題であると考えられる防災、福祉、教育を優先して取り組む事業として整理している。

さらに、取組ピックアップとして、各コミュニティの福祉、防災、子ども、交流、公民館の催し、交流のテーマについて説明があった。

最後に、各コミュニティの概況とコミュニティ運営協議会についての説

明があった。

◇ 所 見（市政の課題等に対する実現可能性等）

昭和51年筑紫野市総合計画（旧）コミュニティ構想の市民参加を実現する最も基礎的で強力な母体がコミュニティであるとし、小学校区を単位とした新しいコミュニティを設定し、施設の整備を進めることを示してから、試行錯誤の上で、社会状況の変化の中で出てくる課題解決に向けて、取組を継続している姿勢がとても参考になった。結果的には、総務省で推進している地域運営組織（RMO）を先取りした地域コミュニティによるまちづくりになっている。

本市では、他の一般的な市と同様に少子高齢化や地域社会の変化の中にあって、人口の微減、自治会数及び会員数の微減、文書配布団体及びその会員数の微増、民生委員の成り手不足、保護司の成り手不足、消防団員の成り手不足等、今まで社会を支えていた組織の弱体化など、このままでは、これからの地域社会での共助の機能を維持できない状況に追い込まれることが考えられる。

これからの少子高齢化や地域社会の変化の中にあって、今後ますます様々な課題が顕在化し、深刻化する可能性がある中で、仕組みづくりに時間がかかる地域コミュニティによるまちづくりに対し、早期の地域運営組織（RMO）等の検討を開始していくことが大切であると考えます。



(2) 長崎県雲仙市 光り輝く雲仙力アップ事業について

◇ 雲仙市の概要と視察地選択の理由

①市制施行 平成17年10月11日

②人 口 41,272 人 (17,716 世帯)

③面 積 214.29 km²

④視察地選択の理由 (市政との関連性)

日本社会全体の問題として、人口減少と高齢化が挙げられ、特に第一次産業 (農林水産業) の担い手不足や労働力の不足は、当市にとっても重くのしかかっている課題である。

雲仙市で行っている光り輝く雲仙力アップ事業という第一次産業の支援を目的とした事業をはじめ、第一次産業の発展の方法を当市の参考にしたいと視察地として選定した。

◇ 視察時の状況

①視察時間 午後 1 時 30 分 ～ 午後 3 時

②視察会場 雲仙市役所 3 階 委員会室

③対応者職氏名

雲仙市 農林水産部 農林課 課長 釣川 和義 氏

同課 参事 久保田 利之 氏

同課 参事補 黒川 康介 氏

同市議会 議長 小畑 吉時 氏

議会事務局 局長 田口 文武 氏

総務議事班 参事補 冨永 英志 氏

◇ 調査事項の概要

雲仙市では平成 17 年の合併直後から第一次産業の支援に力を入れており、就農者の減少に歯止めをかけるために、光り輝く雲仙力アップ事業を行っている。当該事業の内容としては、令和 7 年度当初予算額で耕種農業に対して 7,650 万 2 千円、畜産業に対して 2,013 万 8 千円を計上し、33 メニューの支援策を用意している。

このうち、主なメニューとして、新規就農支援事業、耕作放棄地再生事

業、スマート農業推進事業、環境負荷軽減対策事業、農業生産振興事業を取り上げて、それぞれの事業概要、補助率等について説明を受けた。

また、当該事業の予算額及び実績の推移についての説明があり、年々規模が拡大しているとのことであった。

説明の中で、国や県の補助金よりも、申請が簡素で、かつ国、県の補助金の選考に漏れた方に、市の一般財源から支援をしているところが印象的であった。言い換えれば、一般的に困っていることだけでなく、困っているときに細かく支援していくところである。また、農家の要望に応えるために支援できるメニューを増加させているとのことであった。

◇ 所 見（市政の課題等に対する実現可能性等）

本市は、農産物の消費地と生産地の二つの面を持っていると言える。また、逆をいうとその両面における課題をも抱えているとも言える。

先述のように、どの市町村も人口減少と高齢化の波は襲いかかっている。本市の人口は横ばいであるが、様々な課題を解決していかなければ近い将来人口が減少していくことは明白である。今回の視察テーマは第一次産業の支援だが、人手不足は各産業のボトルネックになっていることであろう。

雲仙市の光り輝く雲仙力アップ事業では、地域資源を総合的に活用し、農業分野を核として雇用、定住、地域経済を回復させることに重きを置いている。本市においても、同じ趣旨を踏まえて応用していくことが重要と考える。

基本的な方針としては、就農支援、担い手育成、六次産業化、スマート農業導入の支援が考えられる。農業支援と住生活支援をセット化して、就農から定住までをワンストップで支える体制を構築していくことは実現可能ではないだろうか。

具体的には、新規就農支援、住宅支援、ドローンや無人トラクターなどインフラ導入支援、耕作放棄地の整備補助、育成プログラム・インターン制度支援などが挙げられる。これらを試行的に行い、対象規模を限定的にし、中間目標を立て評価し、事業を拡大していく方向が良いと思われる。

今回の視察では、参考になることが多かった。一方で、各市町村によって課題も違い、生かす特色も様々であるため、本市の課題解決にあった事

業をしていく必要があると思われる。



(3) 長崎県長崎市 観光地域づくり事業について

◇ 長崎市の概要と視察地選択の理由

①市制施行 明治22年4月1日

②人口 395,843人(205,708世帯)

③面積 405.69km²

④視察地選択の理由(市政との関連性)

全国的に少子高齢化さらに地域のつながりの希薄化と社会が変化する様々なニーズに対応し、長崎市は、これまでの行政主導の観光振興から、民間的な発想・手法を取り入れた観光振興へと転換を図るため、観光地域づくり法人(DMO)が主体となって地域経営の視点に立ち、地域の多様な関係者と行政が観光地域全体のマネジメントの取組を協働し、持続可能な観光地域づくり事業を展開され、地方誘客、旅行消費拡大により地域全体を活性化している。

本市においても、豊富な観光資源の魅力をアピールすることや観光客の誘客について、長崎市のDMOを中心とした観光地域づくりの展開から学び、今後の市政の参考にしたいと考え視察地とした。

◇ 視察時の状況

①視察時間 午前10時～午前11時30分

②視察会場 市議会5階 特別会議室

③応対者職氏名

長崎市 文化観光部 観光交流推進室 室長 末安 奈津 氏

同室 橋口 絢香 氏

同市議会 議会事務局 総務部 総務係長 嶋津 圭人 氏

◇ 調査事項の概要

長崎市は開港以来、歴史・文化を中心に、食、海、平和を願うまちといった普遍的な価値を持ちつつ進化しつづける世界観を活用したプロモーションの展開やマーケティング情報に基づく戦略、戦術策定から効果の検証をしてきた。

昭和29年に長崎市観光協会が任意団体として創立され、昭和42年には

社団法人長崎市観光協会として設立発足、平成7年に長崎コンベンションビューローと一本化して社団法人長崎国際観光コンベンション協会に名称変更し、その後、平成30年3月30日に地域DMOとして登録した。

DMOとは、観光地域づくり法人のことで、観光庁に登録DMOとして登録する制度である。我が国の重要課題である地方創生における観光は、地域を活性化させる原動力となるもので、地域の社会と経済に好循環を生む持続可能な観光地域づくりを推進していく上で、DMOの果たす役割は重要であり、観光立国推進基本計画の基本的な方針に沿い、地域の稼ぐ力を引き出すとともに、観光地域づくりの司令塔として多様な関係者と協働することが重要である。

DMOを中心に、地域の飲食店、宿泊施設、交通事業者、農林漁業、商工業、文化財、地域住民等の関係者が観光データの収集・分析や観光地域づくりの戦略の立案等へ主体的に参画する体制を構築し、地方公共団体は、観光振興計画の策定、インフラ整備、交通政策、各種支援措置等の体制を構築することにより、地方誘客及び旅行消費拡大を持続可能な形で推進する上で、観光による受益が広く地域に行き渡り地域全体を活性化することが期待される。そのため、登録DMOは、少なくとも年1回、取組に関する自己点検を行い、その結果を事業報告にまとめ、次年度の事業計画書の必要書類と合わせて観光庁に提出する必要がある。

長崎市は、DMOの本格稼働に向けて令和元年度を第1ステージと位置づけ、専門人材の採用によるチーム作りをし、長崎市被爆75周年の令和2年度を第2ステージと位置づけ、アパレル店長や広告代理店など、専門家の新たなチームを全国から公募して、部分的に成果を出した。第3ステージと位置づけた令和3年度では市の財政支援の体制整備と併せて活動を拡大し、第4ステージと位置づけた令和4年度から本格的に稼働していった。最近のインバウンドの誘致・受入では、外国人訪問客にも分かりやすい長崎らしさを感じられるストーリー性のある体験型コンテンツの磨き上げや、無料多言語メニュー作成、情報発信サイトの活用を促進している。また、修学旅行の誘致・受入では、平和学習を主軸に、歴史・探求学習や付加価値の高い長崎らしい体験コンテンツ等を取り入れた修学旅行の総合的なプランの提案を強化している。

長崎市は、DMOを観光まちづくりのパートナーとして位置づけ、市の戦略及び計画の策定、検証に加えて、地域資源（ハード）を生かした魅力づくり等の機能を最大限に発揮できるようDMOの活動を支援している。またDMOは、観光まちづくりのデータ収集・分析に基づく戦略策定・検証及び地域資源（ソフト）を生かした魅力づくりと消費拡大を専門人材による民間的な発想・手法を取り入れながら公益性の高い観光まちづくりを推進しているとのことであった。

◇ 所 見（市政の課題等に対する実現可能性等）

自治体は、地域で実施される観光地域づくりに関する事業を効果的・効率的に推進していくことが期待されるが、課題としては、社会環境的に人口減少が続き社会保障費の負担が大きくなる中で、多くの自治体が厳しい財政事情を抱えており、自治体が新たに観光振興のための予算を確保することは容易ではない。このため、DMOとしても新たな財源開発を行う必要がある中、自治体とDMOが同じタイミングで、相互が意見を言える対等な立場で戦略や計画を検討し、その事業計画期間内の複数年に渡って継続的な実施が必要かつ事業の見直しが一定程度見込まれる事業については債務負担行為を設定することになる。例えば長崎市のケースでは、宿泊税は旅行者が宿泊施設に支払うものであるが、徴収された宿泊税は地方税としてまず自治体の財源となり、議会の議決によって承認されてからでないとDMOへの支出が認められないため、DMOに対しては自治体からの補助金などの形で提供されるが、それだけではDMOが資金計画を見込めないことから、継続的にかかる事業費については委託費を債務負担行為として設定することで財源の裏付けとしている。

また、長崎市の観光まちづくりネットワークは、DMOと事業者、さらに事業者同士が連携し、商品・サービスの魅力づくりやビジネスチャンスの創出を行い、観光地のブランド向上と変化する市場ニーズへの対応を実施し続ける持続可能な観光地域づくりを実現している。このような連携体制で、訪問客に対して還元することが、利用者に満足度を実感してもらうことにつながることになる。

本市には、さきの大戦を終結に導いた鈴木貫太郎翁や将棋の関根金次郎

十三世名人、また世界のキッコーマンなどたくさんの観光資源がある。現在、野田市と境町及び五霞町で組織している川のまちネットワークの広域連携による地域の活性化には自治体の連携間だけでなく、長崎市のように地域DMOに登録し、行政と多様な業種が連携し活動することが必要だと思われる。また東京から 30 キロメートル圏内に位置していることからドラマや映画の撮影場所として選ばれ、歴史的建築物や施設のロケーション撮影を誘致するフィルムコミッションの役割は大きい。例えば、映画・ドラマなどの舞台となった実際の撮影場所を訪れる聖地巡礼巡りなどで観光客を誘客する観光まちづくりは、野田の魅力を深める機会にもなるので、課題解決に向けて参考になる取組であった。

